

今治タオルの危機の実態と課題

村 上 克 美

1 はじめに

減速経済あるいは安定成長などと呼ばれたように高度成長期以降も、日本経済は年々付加価値や総生産を一定程度は増やしてきた。しかし90年代後半に入って、国民経済のフレームを打破するグローバルな経済循環の拡大、すべての産業や機能を国内に一定レベル以上抱えこむというフルセット型産業構造の崩壊、国内市場を中心とする高価格システムの破綻などが決定的となるなかで、わが国は従来の成長基盤の大半を喪失した。このため多くの産業で付加価値が増え、大企業も中小企業も売上高や利益を伸ばすという右肩上がりの成長が不可能となった。「土地の値段は決して下がらない」という「土地神話」も、「不況になっても消費需要だけは減少することはない」という「消費神話」も、「大規模な従業員解雇などありえない」という「完全雇用神話」も消滅し、総需要が長期的に減少することになった¹⁾。日本経済は低成長からゼロ成長へとシフトし、さらに97年度には石油ショック以来23年ぶりにマイナス成長に転落した。

こうしたなかで特に問題なのは産業や雇用の空洞化が、とりわけ地方においてより厳しく発現しているという点である。「趨勢的な円高傾向は厳然とした国境の存在する東アジア諸国地域には有利に働き、目に見えない国境によって東京圏に対峙する地方圏には何のメリットもなく、むしろ東アジア諸国地域との間での競争力を減退させるばかりであろう²⁾」との指摘にあるように、フルセット型構造のもとで地方圏は、これまで主に成熟商品の量産拠点や輸出製品の生産拠点としての機能に特化してきたが、円高進行や東アジア諸国の経済成

長によってそれが困難となっている。しかも従来、その多くが主要な地域産業や地場産業としての役割を發揮していただけに地域経済へのマイナスのインパクトは小さくない。

全国シェアの6割といわれる生産量の大きさばかりでなく、色柄もの、ジャカードものなど主力製品の付加価値の高さでも日本一の産地とされる今治地域のタオル製造業も例外ではなく、現在大きな岐路に立っている。すなわち、不況の長期化に加えて、中国、ベトナムなどのアジア諸国からの安価な輸入タオルの急増などで今治タオルは今や「未曾有の危機」に直面している。タオル製造業の企業数は90年の390社から99年の236社へと40%減り、生産量も同期間に35%減少した。2003年には、企業数95、生産量14,000トン(90年比で73%減少)になるという試算³⁾もあり「産地崩壊の危機」も指摘される。このため県内産地の組合である四国タオル工業組合と日本タオル工業組合連合会は安価な輸入タオルの拡大は産地を消滅させるものだとして、2000年7月19日通産省に「タオル輸入秩序化に関する要望書」(輸入数量規制の発動、アンチダンピング課税の実現、不公正な関税の是正、原産国表示の適正化などについての要望)を提出した。7月29日には通産省への要望を実現するため「輸入タオル規制総決起大会」(今治市、四国タオル工業組合主催)が業界としてははじめて開催され、関係者2,700人が参加したといわれる⁴⁾。その後、8月7日には繁信今治市長より通産省へ「輸入タオル急増を緩和する輸入秩序化について」の要望書が、9月14日には加戸愛媛県知事より通産大臣宛に「今治地域のタオル産業振興に関する要望書」が提出されている。本稿では今治タオル産地の危機の実態と今後の課題について検討する。

2 輸入タオルの急増

外国製タオルの輸入量は80年代前半までは1万トン未満で推移していたが、90年代に入ると円高をテコに急増することになった。異常円高、超円高といわれるほど円高が進行してきた94年には、輸入タオルの量は90年の約2倍の

32,000 トンを超えた。同年12月の「タオル業界の将来に関するアンケート調査」(四国タオル工業組合)では、今治産地の問題点として「輸入品による圧迫がある」という項目が回答者比率60.6%で最大のものとなっている。表1に示されているように、その後も95~96年を除いて輸入量はコンスタントに増え続

表1 タオル輸入量(全国)の推移

年	輸入量総計	主要国別内訳				
		中国	ベトナム	インドネシア	パキスタン	台湾
1990	16,674 100	10,915 65.5	1,511 9.1	— —	2,095 12.6	547 3.3
1991	18,683 100	13,506 72.3	1,810 9.7	11 0.1	1,648 8.8	302 1.6
1992	20,786 100	15,633 75.2	2,345 11.3	42 0.2	1,177 5.7	199 1.0
1993	24,993 100	18,669 74.7	3,170 12.7	601 2.4	1,117 4.5	162 0.6
1994	32,671 100	23,957 73.3	4,367 13.4	812 2.5	1,554 4.8	109 0.3
1995	39,529 100	29,159 73.8	5,112 12.9	1,404 3.6	1,492 3.8	180 0.5
1996	38,391 100	28,839 75.1	4,736 12.3	1,554 4.0	1,296 3.4	142 0.4
1997	43,741 100	31,713 72.5	6,392 14.6	1,876 4.3	1,081 2.5	385 0.9
1998	43,960 100	33,047 75.2	7,225 16.4	1,535 3.5	748 1.7	323 0.7
1999	51,170 100	38,849 75.9	8,481 16.6	1,671 3.3	656 1.3	583 1.1
増減量 99/90	34,496	27,934	6,970	—	▲1,439	36
増減率(%) 99/90	206.9	255.9	461.3	—	▲68.7	6.6

(出所) 四国タオル工業組合資料より作成。

- (注) 1. 単位：トン，下欄は構成比(%)。
 2. 主要国は1999年の輸入量の多い上位5国。
 3. インドネシアの1990年，増減量，増減率の欄の—の表示はデータが不明なもの。
 4. 原資料：大蔵省貿易統計月報。

け、99年には90年の3倍以上の51,170トンに達し、はじめて国内生産量を上回ることになった。国内流通量に占める輸入量の比率、いわゆる輸入浸透率も50%を突破した。国内で売られたタオル製品の2つに1つが、外国製のタオルということになる。

輸入タオルを国別に見ると中国製品が圧倒的に多く、全輸入量の65.5%を占めた90年以降は、すべての年で70%を超え、99年には38,849トン、構成比は75.9%となった。90～99年に中国製タオルは約3.5倍と急増している。若干後述するように県内企業の海外進出先の大半が大連市、南通市など中国なので、この輸入量のうち1万トン以上が今治地域大手メーカーの逆輸入品ともいわれる。中国について輸入量の増加が目立つのはベトナム製品で、90～99年の9年間に約5.6倍と中国の伸率をしのぐ。99年の輸入量は8,481トンで、シェアも16.6%に拡大した。その他の国では、インドネシアからの輸入が多いが、構成比(99年)は3.3%で、中国やベトナムとはかなり開きがある。こうして輸入タオルの主力は中国製タオルとベトナム製タオルということになる。輸入量の増加はその後も続いており、2000年1月～9月の累計は42,399トン前年同期比15.6%の増加となり輸入ラッシュが加速している。国別では中国からの輸入増加が目立ち、前年同期比18.6%増の32,802トンとなった。ベトナム製タオルの輸入量も前年同期比9.2%増加した⁵⁾。年間の輸入量総計では、昨年を約5,000トン上回る55,600トンの最高水準に達するとの予測もある⁶⁾。

タオルの輸入ラッシュとともに産地への影響が大きいのは、輸入タオルの価格(売値)の破格の低水準である。輸入金額と輸入量から算出した100匁あたりの外国製タオルの価格と日本製タオルの価格を比較したものが表2である。一見して明らかなように、外国製タオルの価格は年度により若干変動しているが、インドネシア製品を除き200円前後から300円までの範囲に入るので、日本製と比較すると著しく低い。99年については輸入タオルの平均価格は247円で、日本製の2分の1以下である。100匁はフェイスタオル約半ダース分に相当するといわれるので、外国製フェイスタオルの単価は40～50円となり、とにか

表2 輸入タオルなどの価格(売値)の推移

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
外国製タオル (輸入タオル)	中国製	208	264	288	279	247
	ベトナム製	216	244	252	247	195
	インドネシア製	288	336	372	368	314
	パキスタン製	196	209	220	204	167
	台湾製	398	684	736	628	443
	全輸入タオル平均	226	277	304	285	247
日本製タオル	国内流通	533	533	533	533	533
	輸出	918	910	891	796	526

(出所) 四国タオル工業組合資料。

(注) 1. 単位：円/100匁。

2. 原資料：大蔵省貿易統計月報。

く安い。専門家の話では、綿糸のコストが100匁160円程度で、それに漂白、整経、製織、縫製その他の経費を考慮すると、白無地タオルでも国内では、100匁200円台で作るのは困難とされる。したがって、外国製タオルの輸入ラッシュの最大のテコは、円高進行にも増幅された中国製品やベトナム製品の格安さということになる。

このような輸入ラッシュは、国内のタオル生産能力を著しく減退させることになった。全国生産量は86～89年及び91年に10万トンを超えた以外は年率10%前後で傾向的に減少し、98年には49,462トン、99年には50,134トンまで低落した(なお、日本タオル工業組合連合会の資料では、全国生産量が98年52,995トン、99年53,716トンとなっており、四国タオル工業組合の上記データと比べ3,500トン程度多い。これは推計の際の歩留率の相違が原因である。すなわち、四国タオル工業組合の推計生産量は綿糸引渡数量×181.436×0.84キログラムで算出されるのに対し、日本タオル工業組合連合会の推計では歩留率を0.84ではなくを0.9として計算することから生じている)(表3)。ところで、85年～90年は輸入量も国内生産量も、それぞれ約9,000トン、約5,000トンとともに増加しているのに対し、90年代に入ると輸入量の増加に反比例して国内

表3 国内におけるタオルの需給実態

年	全国生産量 (トン)	愛媛県生産量 (トン)	全国比 (%)	全国の輸出量 (トン)	全国の輸入量 (トン)	全国流通量 (トン)	輸入浸透率 (%)
1985	91,511	47,583	52.0	646	7,716	98,581	7.8
1986	100,593	49,984	49.7	596	9,458	109,455	8.6
1987	101,815	50,121	49.2	328	11,521	113,008	10.2
1988	103,330	50,098	48.5	204	14,088	117,214	12.0
1989	101,792	50,383	49.5	214	16,622	118,200	14.1
1990	96,717	48,710	50.4	264	16,674	113,127	14.7
1991	101,335	50,456	49.8	256	18,683	119,762	15.6
1992	93,076	47,353	50.9	245	20,786	113,617	18.3
1993	80,621	43,293	53.7	187	24,993	105,427	23.7
1994	68,730	41,668	60.6	206	32,671	101,195	32.3
1995	62,943	40,333	64.1	134	39,529	102,338	38.6
1996	58,523	36,644	62.6	160	38,391	96,754	39.7
1997	54,397	34,980	64.3	170	43,741	97,968	44.6
1998	49,462	31,515	63.7	195	43,960	93,227	47.2
1999	50,134	31,447	62.7	432	51,170	100,872	50.7

(出所) 四国タオル工業組合資料 2000年3月。

(注) 1. 生産量は、綿糸引渡数量(1986年まで歩留率92%, 1987年同88%, 1988年以降同84%)からの推計, 全国流通量=全国生産量+全国輸入量-全国輸出量, 輸入浸透率=全国輸入量/全国流通量。

2. 輸出量, 輸入量は大蔵省貿易月報による。

生産量は急減している。表3から計算すると、90年～95年、95年～99年のそれぞれの期間について、輸入量はそれぞれ22,855トン、11,641トン増加しているのに対し、国内生産量は33,774トン、12,809トンと輸入量の増加分以上に減少している。全国のタオル製造業の企業数も90年の1,034から99年の610へと実数で424、比率で41%急減した。こうして全国的にみても中国製など外国製タオルの輸入ラッシュが、タオル産地の危機拡大の決定的な要因といつてよい。

3 県内産地の著しい縮小

安い外国製タオルの輸入ラッシュは今治タオルの産地にも、きわめて大きな影響を与えることになった。輸入タオルの氾濫による国内市場の価格破壊の進行、外国製品と競合する点の多い大阪地区など他産地における高級品生産の開始などを背景に、国内のタオル市場の競争が年毎に激化している。このため問屋などの受注単価が切り下げられるだけでなく、受注量も減少し企業の収益性が急速に悪化することになった。既述の94年アンケートでは「収益性が低い」「注文が少ない、売上の伸び悩み・減少」が企業の問題点の最大のものとなっている。⁷⁾「今治地域特定中小企業集積活性化に関するアンケート調査」(97年)の経営環境が厳しくなった理由の設問でも、「収益性の低下」(72.1%)が最も多く「主要取引先からの受注の低下」(47.5%)がこれについている。⁸⁾

このように受注単価の切り下げや受注量の減少により、タオル企業の採算性は著しく悪化し倒産や廃業に至る事業所が急増することになった。表4は90年代のタオル企業(染色加工などタオル関連を含む)の倒産状況をまとめたものである。円高が再び進行し始める92年頃から急増し、件数では92年7件、93年6件、96年11件が特に多い。負債金額でも92年53.3億円、96年97.8億円などが目立ち、10年間の合計では、件数42件、負債金額約290億円となった。倒産の原因では放漫経営18件、既往のしわ寄せ11件、他社倒産の余波4件などが多い。この倒産に家内工業的な零細経営(20人以下の小規模企業は97年で70.4%を占める)の自主廃業や閉鎖が加わり、今治地域のタオル製造業は激減することになった。すなわち企業数は90年(12月末)の390社から2000年(10月末)の227社へ、10年間で163社、比率では41.8%減少している。登録織機台数では、8,111台から10年間で3,928台、比率では48.4%減少しており生産設備が半減したことになる。従業員数でも90年の6,533人から2,028人減り、10年間で3分の2の規模に縮小した(表5)。

タオル関係企業の事業所数や従業員数の減少は、雇用保険の適用事業所数や

表4 今治タオル関係企業の倒産状況

年	件数	負債金額 合計 (億円)	内 訳			
			企業名	業 種	原 因	負債金額 (億円)
1990	1	2.7	(株)Kタオル捺染	タオル捺染	設備投資過大	2.7
1991	1	31.0	Iタオル(株)	タオル製造	放漫経営	31.0
1992	7	53.3	Aタオル(株)	タオル製造	他社倒産の余波	6.0
			F産業(株)	タオル製造	他社倒産の余波	2.4
			K浴巾(株)	タオル製造	放漫経営	6.0
			M綿業(株)	タオル製造	販売不振	0.6
			(株)Mタオル	タオル製造	既往のシワ寄せ	12.3
			Nタオル(株)	タオル製造	既往のシワ寄せ	3.0
			(株)Hタオル産業	タオル製造	設備投資過大	23.0
1993	6	48.0	Z染工(株)	染色	設額投資過大	22.3
			Z産業(株)	タオル製造	既往のシワ寄せ	20.8
			Kタオル	タオル製造	放漫経営	2.2
			Uタオル	タオル製造	放漫経営	1.5
			Sプリント(有)	タオル製造	放漫経営	0.5
			(有)Nプリント	タオル製造	放漫経営	0.7
1994	4	12.5	T商事(株)	タオル製造	放漫経営	1.2
			Wタオル(有)	タオル製造	既往のシワ寄せ	3.0
			A工業	タオル製造	販売不振	7.5
			Nタオル工場	タオル製造	既往のシワ寄せ	0.8
1995	3	21.7	Aタオル工場	タオル製造	過小資本	0.5
			Kタオル(株)	タオル製造	既往のシワ寄せ	20.0
			Aテキスタイルデザイン	タオルデザイン	放漫経営	1.2
1996	11	97.8	Rタオル(株)	タオル製品製造	既往のシワ寄せ	26.0
			(有)M商店	タオル製品製造	放漫経営	1.0
			H商事	タオル製品製造	放漫経営	1.8
			N産業(株)	タオル製品製造	既往のシワ寄せ	8.0
			(株)K捺染	捺染	既往のシワ寄せ	0.3
			Mタオル(株)	タオル製品製造	放漫経営	30.0
			(有)M織物	タオル製品製造	他社倒産の余波	8.5
			T商店	タオル製品製造	放漫経営	15.0
			(株)S捺染	タオル捺染	他社倒産の余波	3.0
			Fタオル	タオル製品製造	放漫経営	3.3
			Mタオル工場	タオル製品製造	過小資本	0.9
1997	1	1.0	(株)M捺染	捺染	放漫経営	1.0
1998	0	0				
1999	1	1.0	H捺染工業(株)	タオル捺染	販売不振	1.0

(出所) 今治市資料 (2000年8月) より作成。

- (注) 1. タオル製造業及び染色加工, 捺染の関連工業を対象とした, タオル販売など卸小売専業は除いてある。
2. 原資料: 東京商工リサーチ。

表5 愛媛県のタオル製造業（今治タオル）の動向

年	企業数 ()組合員数	登録設備		従業員数 (人)
		実台数	換算台数	
1990	390(381)	8,111	10,732.00	6,533
1991	379(360)	7,979	10,760.10	6,384
1992	366(331)	7,786	10,629.00	6,166
1993	321(318)	6,972	9,717.40	6,080
1994	305(302)	6,026	8,740.00	5,883
1995	284(280)	5,628	8,314.30	5,583
1996	262(258)	5,084	7,574.70	5,279
1997	250(244)	4,878	7,344.90	5,218
1998	244(238)	4,738	7,194.80	5,110
1999	236(230)	4,448	6,856.80	4,944
2000	227(222)	4,183	6,539.50	4,505
2000/1990 増減数	▲ 163(▲ 159)	▲ 3,928	▲ 4,192.50	▲ 2,028
2000/1990 増減率(%)	▲ 41.8(▲ 41.7)	▲ 48.4	▲ 39.1	▲ 31.0

(出所) 四国タオル工業組合資料 2000年3月, 11月より作成。

(注) 企業数・織機台数・従業員数の統計は1999年までは12月末現在, 2000年は10月末現在, なお企業数・従業員数はアウトサイダーを含む。

被保険者数にも反映される。衆知のように雇用保険は労働者が失業して所得がなくなったときに、必要な給付を行うことにより再就職の早期実現やそれまでの生活安定を図ることを主な目的とする社会保険であり、この目的のための給付が「失業等給付」といわれる。今治地区の雇用保険の適用事業所数についてみると、全産業では90年度の3,786から99年度の3,925へと、造船など他業種の貢献もあり139と若干増えている。これに対しタオル関係（染色、捺染等を含む）は、90～99年度に104事業所減少した。被保険者数も全産業では、同じ期間に88人と微増しているのに対し、タオル関係は逆に1,903人減少している。今年に入っても、この傾向は続き90年（3月末）から2000年（9月末）までに被保険者数が約2,000人減り、10年間で3分の2に縮小したことになる。

表6 今治地区の雇用保険被保険者数等

年度・年月	全産業				タオル				衣服(縫製)						
	適用事業所数	資格取得数	資格喪失数	うち解雇数	被保険者数	適用事業所数	資格取得数	資格喪失数	うち解雇数	被保険者数	適用事業所数	資格取得数	資格喪失数	うち解雇数	被保険者数
1990年度	3,786	8,701	8,028	419	42,613	383	1,237	1,160	69	6,272	187	450	488	20	2,580
91	3,854	8,654	7,903	441	43,345	375	1,062	1,118	84	6,226	194	448	420	26	2,662
92	3,889	8,351	7,716	625	43,671	371	1,101	1,115	150	6,234	194	361	471	66	2,504
93	3,900	8,065	7,601	897	44,049	355	824	1,119	213	5,905	189	324	532	159	2,300
94	3,881	8,069	7,730	948	44,090	347	934	1,023	186	5,805	186	352	601	228	2,060
95	3,882	7,809	7,774	805	44,053	338	831	1,099	238	5,545	180	314	451	122	1,939
96	3,912	8,010	8,091	983	44,013	312	684	1,206	354	5,020	176	299	433	107	1,797
97	3,951	7,691	7,806	756	44,038	305	593	778	87	4,802	180	260	409	73	1,628
98	3,940	7,045	7,777	1,340	43,260	296	543	849	197	4,490	176	314	446	165	1,500
99	3,925	7,489	7,871	1,342	42,701	279	572	699	109	4,369	167	225	383	135	1,384
2000年4月	3,913	1,608	1,125	138	43,083	278	71	75	8	4,365	166	36	43	8	1,377
5	3,911	916	692	159	43,296	278	59	90	28	4,334	165	27	63	42	1,340
6	3,907	430	558	117	43,166	278	41	57	10	4,318	163	27	19	7	1,347
7	3,912	436	546	108	43,050	278	34	63	29	4,289	161	26	26	9	1,347
8	3,906	457	729	176	42,762	274	21	150	83	4,160	161	14	27	7	1,334
9	3,880	424	610	91	42,566	272	24	78	22	4,160	162	16	17	2	1,333

(出所) 今治公共職業安定所資料 2000年9月。

- (注) 1. 各年度の適用事業所数, 被保険者数の統計は3月末現在。
 2. タオルはタオル製造業, タオル染色業, タオル捺染業などを含む。

表7 今治地区におけるタオル関係事業所の解雇状況

	年 度	解 雇 理 由				総 計
		倒産・ 自己破産	閉鎖・ 廃業	縮小・ 合理化等	その他	
件 数	1991	3				3
	92	6	2		1	9
	93	1	7	1	1	10
	94	3	3			6
	95	2	2	3	1	8
	96	6	6	4	1	17
	97		2			2
	98		1	6		7
	99			3		3
	件数合計		21	23	17	4
解雇人員 (人)	1991	54				54
	92	141	28		14	183
	93	8	71	23	12	114
	94	42	46			88
	95	100	51	20	18	189
	96	113	72	33	7	225
	97		17			17
	98		7	42		49
	99			16		16
	解雇人員 合計		458	292	134	51

(出所) 今治公共職業安定所資料 2000年9月より作成。

- (注) 1. 5人以上の解雇のあった事業所の統計。
 2. タオル製造業以外にタオル染色業などを含む。

る。同じ繊維産業の衣服(縫製)についても、同じ期間に被保険者数が約1,200人減少した。また90年度~99年度に雇用保険の資格喪失のうち解雇数は合計1,687人になる。年度では95年238人、96年354人が目立つ(表6)。今年度も4~9月の6ヶ月間ですでに180人が解雇されている。同期間に全産業の解雇数は789人なので、タオル関係は全体は約4分の1を占める。こうしたタオル関係企業の解雇状況について解雇理由別に整理したものが表7である。注1

に示されているように、解雇人員が5人以上あった企業についての集計なので、表6のデータとは一致しないが、大まかな傾向は把握できよう。91年度～99年度の件数では閉鎖・廃業23件、倒産など21件、縮小・合理化17件となっており、この間のタオル企業の倒産や廃業の多さが推察できる。理由別の解雇人員数では、倒産の458人が最大で、閉鎖・廃業の292人がこれにつぐ。年度別では、やはり95年度189人、96年度225人と外国製タオルの輸入量が3万トン～4万トンになった時期に解雇人員が増えているように見える。

こうした企業数や従業員数等の急激な減少に対応して、80年代までは一貫して増加していた県内生産量も90年48,710トンから99年の31,447トンへと、量では17,263トン、率では35%減少している。また95年までは今治タオルの生産量は全国の輸入量を上回っていたが、96年以降逆転され99年は輸入量の60%程度の規模に減少した(表3)。このように今治タオルは様々な面で縮小を加速している。

4 産地崩壊の危機

タオルの生産には、タオルの製織以外に撚糸、晒し、染色、意匠・デザインの作成、紋紙加工、製織後の染色、捺染、シャーリング、刺繍、ヘム・耳縫い、袋・箱入れなど付随する関連工程が多く、各種の関連業種が不可欠である。「これらは工場内で行う一方、家庭内職や専門業者に依存しているが、第2次大戦後は労働力不足と製品の高級化、品質向上から外注が増加し、新興の関連産業の増加をみるようになった⁹⁾」「当地には多くのタオル関連施設や人員が存在して、タオル各企業は設備一式全てを買いこまなくても小資本で運営できる。カードしかり、プリントしかり、染色しかり、刺繍しかり、縫製しかり…。一社でこれら全てをまかなうには大変な資金と煩瑣な管理が必要であるが、産地では加工してもらった分の加工賃を支払えば誰にでも利用できる¹⁰⁾」などの指摘にあるように、今治地域では、古くから関連工程の分業体制が確立している。タオル製造業は整経機、織機、ジャカード機など、染色加工業はチーズ染色機、

乾燥機など、捺染業は捺染機、蒸し器、乾燥機など多様な機械・装置を必要とするので、投資リスクの分散のためにも効果的な体制ともいわれる¹¹⁾。このため中核となるタオル製造業だけでなく、撚糸業、染色整理業、捺染業、紋匠・デザイン業などの関連産業も大規模な集積を形成してきた。関連産業の集積においても国内のタオル産地の中で最大といえよう。

このタオル関連業もタオル製造業の急激な減少に対応して空洞化が進行している。企業数では、特に撚糸業と紋匠・デザイン業の落ち込みが大きく、前者では90年の33社から98年の14社へ、後者では15社から7社へとそれぞれ半減した。関連業全体でも90年～98年に3分の1程度減少している。従業者数についても、撚糸業(▲60.1%)、紋匠・デザイン業(▲70.1%)の減少が目立つ。4部門の合計で8年間に545人、21.5%減少した。生産額でも、撚糸業、捺染業その他、紋匠デザイン業の3業種は2分の1以下に激減したことがわかる(表8)。このように中核のタオル製造業のみならず、タオルの各製造工程を担う関連業も、企業数、従業員数などほとんどの指標について、減少傾向に歯止めがかからない状況である。

外国製タオルの輸入ラッシュとともに県内産地の危機を拡大しているのは、県内大手企業の海外進出である。今治市の資料によれば、県内企業の中で、海外展開の先陣を切ったのは楠橋紋織(株)(今治市)と旭染織(株)(東予市)のタオル企業2社である。楠橋紋織(株)は88年7月タイのバンコクに合弁で従業員600名規模のタオル製造販売の事業所(Raja Uchino Co. Ltd)を、90年5月にはシンガポールにタオル製造販売の拠点(Uchino International Pte. Ltd)を設立している。旭染織(株)は89年11月に中国南通市にタオル製造販売の事業所(中国南通大東有限公司)を稼働させた。80年代後半は、外国製タオルの輸入量が1万トンを超えて国産タオルを圧迫し始め、またバブル景気により人手不足が顕在化する時期であった。こうした事情が賃金コストが低く労働力が豊富な東アジア諸国に生産拠点を移す背景になったと思われる。90年代に入って円高が進行するにつれて今治地域でも、大手タオル企業を中心にコスト削減と市場開拓

表8 今治地域のタオル関連業の動向

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
擦糸業	企業数 (社)	33	25	25	28	27	24	20	16	14
	従業者数 (人)	163 100	120 73.6	124 76.1	118 72.4	118 72.4	110 67.5	105 64.4	88 54.0	65 39.9
	生産額 (億円)	5.8 100	4 69.0	3.5 60.3	2.8 48.3	2.5 43.1	2.2 37.9	2.2 37.9	3.2 55.2	2.5 43.1
染色加工業	企業数 (社)	19	19	19	18	19	18	18	18	17
	従業者数 (人)	940 100	940 100	940 100	920 97.9	1,019 108.4	991 105.4	1,000 106.4	980 104.3	920 97.9
	生産額 (億円)	150 100	150 100	150 100	110 73.3	120 80.0	120 80.0	120 80.0	110 73.3	110 73.3
捺染その他	企業数 (社)	70	71	70	67	64	63	57	55	52
	従業者数 (人)	1,151 100	1,235 107.3	1,223 106.3	1,197 104.0	1,167 101.4	1,145 99.5	1,020 88.6	948 82.4	923 80.2
	生産額 (億円)	100 100	95 95.0	90 90.0	80 80.0	68 68.0	57 57.0	53 53.0	48 48.0	44 44.0
紋匠・ デザイン	企業数 (社)	15	14	14	12	12	12	10	7	7
	従業者数 (人)	284 100	176 62.0	176 62.0	169 59.5	169 59.5	169 59.5	130 45.8	85 29.9	85 29.9
	生産額 (億円)	15 100	15 100	15 100	14 93.3	14 93.3	14 93.3	11 73.3	6 40.0	6 40.0

(出所) 愛媛県繊維産業試験場調べ。

(注) 各年度とも11月30日現在の統計，従業員数・生産額の欄の下の数値は90年を100とした指数。

を目指す海外進出がブームになった。92年10月には、一広(株)が中国の大連市に従業員385名の子会社「大連一広毛幅有限公司」を開設した。同年12月には(株)ハートウェルが天津市に進出して、タオル製造販売の子会社「天津華徳温紡織有限公司」(従業員420名)を設立している。93年10月には、タオル染色の大手企業、大和染工(株)が南通市に染色整理の子会社「南通大和漂染有限公司」(従業員100名)を開設した。楠橋紋織の「南通楠橋紋織有限公司」は現在、当初

表9 愛媛県におけるタオル製造企業の海外進出状況

進出年	企業名	業種	進出先	進出形態	現地事業所の業務内容	従業員数
1988	楠橋紋織(株)	タオル製造業	タイ・バンコク	合併	タオルの製造販売	約600名
1989	旭染織(株)	タオル製造業	中国・南通市	合併	タオルの製造販売	—
1990	楠橋紋織(株)	タオル製造業	シンガポール	合併	タオルの製造販売	—
1991	旭染織(株)・ トウヨテリー(株)	タオル製造業	中国・大連市	子会社	タオルの製造	450名
	今治織物工業(株)	染色整理業	中国・安徽省	合併	タオルの製造	—
1992	(株)ハートウェル	タオル製造業	中国・天津市	子会社	タオルの製造販売	420名
	一広(株)	タオル製造業	中国・大連市	子会社	タオルの製造販売	385名
	(株)橘屋	タオル製造業	中国・天津市	子会社	タオルの製造販売	100名
1993	楠橋紋織(株)	タオル製造業	中国・南通市	子会社	タオルの製造販売	250名
	四国工芸(株)・ (有)愛染産業	タオル製造(プリント) ・タオル捺染	中国・南通市	子会社	染色整理	40名
	大和染工(株)	綿糸染晒加工・ タオル捺染	中国・南通市	子会社	染色整理	100名
1994	四国工芸(株)・ (有)愛染産業	タオル製造(プリント) ・タオル捺染	中国・南通市	合併	染色整理	—
	旭染織(株)・黒田工芸(株) ・ワタナベプリント(株) ・トウヨテリー(株)	タオル製造業・ タオル捺染	中国・大連市	合併	タオルの製造販売	—
1995	大磯タオル	タオル製造業	中国・南通市	合併	タオルの製造	—
1997	一広(株)	タオル製造業	中国・大連市	直営	ニット・布帛製品の製造	150名

(出所) 今治市資料等より作成。

(注) 1. 染色、捺染などタオル関連を含む。

2. 従業員数の欄の—の表示はデータが確認できなかったもの。

3. 2000年9月現在では合併により閉鎖したもの、資本参加のみになったものも含まれる。

より従業員を60%増やし、染色部門、捺染部門を含むタオル製造一貫工場として整備されている。今後も高級品、短納期品、小ロット品を除き海外シフトを強める模様である。なお、表9にリストされているタイ・バンコクの事業所とシンガポールの事業所は99年に統合されており楠橋紋織としては現在資本参加のみとされる。「中国南通大東有限公司」は旭染織(株)が当初は技術指導を中心

に関与していたが、現在は資本参加のみになったという。同社の中国の主要な拠点は91年に大連市に設立した「大連旭染織有限公司」で92年に操業が開始された。当初は単純な模様を織るドビー織機のみでスタートしたが、95年から複雑な織りも可能な電子ジャカード機を導入し、現在は40台設置されており、本社工場と同様な高級タオルの製造も可能とされる。現況は従業員750名、染色設備、プリント設備、サイジング設備などを完備したタオル一貫生産工場で、99年の生産量は本社工場の約2倍の3,000トンに達した。同社がこのたび本社のタオル製造工場を移転し製造拠点を2001年1月末までに大連市に集約する方針を発表した。この移転により上記の大連工場の従業員数は1,000人～1,100人、年間生産量は6,300トンになるという¹²⁾ 大連市に集約するのは人件費削減と生産工程の効率化によるコストダウンが主要な目的であり、2001年以降について今治地域では、コスト面からも、優秀な労働力の面等からも、見通しが無いといわれる。

このように海外工場では、従来は国内生産とは住み分けをはかってドビー織機での中級品の生産が中心であったが、既述のように高級タオルの生産が増えるにつれて、進出企業の逆輸入品が今治産地の生産と競合することになった。その上旭染織(株)のタオル製造工場の大連集約などにみられるように大手企業の海外進出は通貨危機後もグローバル経済のなかで再び強化されようとしており、今治産地の危機は新しい局面を迎えている。

長引く消費不況、急増する輸入タオル、大手タオル企業の県内工場の縮小や廃止などにみられるように、今治産地に対する逆風は今年も強く、おさまる気配はない。このため今年に入っても、企業数では1月の236社から10月の227社へ、織機台数は4,448台から4,183台へ、従業者数は4,924人から4,505人へと減少が持続している。「百年のタオル製造の歴史を誇る今治がここへ来て重大な岐路にさしかかっている。それは『生き残るか』『衰退していくか』いずれかの道である」¹³⁾と四国タオル工業組合が今治タオルの実態を位置づけたのは、今から6年前の94年であった。94年は県内生産量は41,668トンで全国輸

入量 (32,671 トン) を約9,000トン上回っている年であった。99 年になると県内生産量は約 1 万トン減少し、逆に全国輸入量は約 2 万トン増加して両者の地位は逆転した。2000 年 10 月と比べると、企業数では約 100 社、従業員数では約 1,300 人減り、この間ほとんどの指標で減少に全く歯止めがかからない。こうした諸点を考慮すると、今治産地崩壊の危機は近くに迫っているということもできよう。冒頭で言及した輸入秩序化に関する要望書にもそのような表現が表れている [「…このまま輸入増加が続けば、ここ数年のうちに企業数・生産量・出荷額がさらに半減することが予測されるなど産地崩壊の危機に直面しており、今治地域はもとより県内経済に深刻な影響を及ぼしつつあるのが現状であります」(愛媛県知事の通産大臣宛の要望書)]。

また四国タオル工業組合通商問題委員会では、拡大する危機を明確にするために 2003 年における今治タオルの実態についてシミュレーションを行った(表 10)。それによると、外国製タオルの輸入がこのまま増え続けると、2003 年には輸入浸透率(輸入率)が 80%になり、メーカー数も 2003 年には 99 年(230 社)の半分をはるかに下回る 95 社に縮小すると予測する。生産量、従業員数も 99 年の 40%程度にあたる 14,000 トン、2,000 人と計算しており、正にこれは産地崩壊のシミュレーションとみることもできる¹⁴⁾

表 10 今治タオル産地の予測

	実 績			予 測
	1990 年	1994 年	1999 年	2003 年
輸入浸透率(%)	14.8	34.2	51.4	80.0
メーカー数	381	302	230	95
生産数量(トン)	52,189	44,644	33,693	14,000
出荷額(百万円)	97,419	77,380	53,908	20,533
従業員数(人)	6,533	5,883	4,944	2,000
関連加工所従業員数(人)	17,900	16,500	14,600	6,000

(出所) 愛媛民報, 2000 年 8 月 6 日。

(注) 原資料: 四国タオル工業組合通商問題委員会調べ。

5 今治タオルの特性と問題点

ところで今治タオルの主要な特性とは何だろうか。

まず第1は、蒼社川の伏流水の漂白、染色に適した水質、瀬戸内海幹線航路などによる京阪神との緊密な交流、先晒の応用、紋織技術の開発などにみられる技術革新の伝統など今治地域の自然、社会、文化などと深くかかわって発展したことである¹⁵⁾ 第2には、中核となるタオル製造業が220社以上(以前は300社以上)も集中的に立地しているだけでなく、撚糸製造、染色加工、捺染、紋紙製造、縫製・仕上げなどタオルの各製造工程を担う関連工業や川上、川下にあたる繊維工業が大規模な産業集積を形成していることである。第3は「どのようなタオルも作ることができ、またいかなるロット、納期にも対応可能である」「数が多いだけタオルの種類もあり、固有な技術もあり、繁閑の時期も異なる」といわれるように、タオル製造業の巨大な集積やタオルにかかる多様なハード及びソフトの蓄積をテコに、あらゆる種類のタオル、他地域にはない高級製品を開発し産地全体として個々の企業や個々の業種、部門の単純合計をはるかに超える地域活力を創造してきたことである。「集積というのは集積全体で機能するものであり、その部分を切り離すことはできない。集積は集積全体ではじめてそこから便益が生まれるのである¹⁶⁾」といわれるように、生業的な零細経営を中心とする小規模企業の脱落はその企業数の減少以上に集積破壊や空洞化を進行する。つまり空洞化が空洞化を呼ぶのである。したがって弱小企業の脱落が目立つ段階で空洞化を阻止しない限り、中堅など弱小でない企業の倒産や廃業を阻止することも、したがって集積を維持することも不可能である。

表11は今治市において、タオル製造業や関連工業がどの程度の従業者数のシェアがあるかをまとめたものである。85年のタオル製造業の従業者数は市の製造業全体の33.0%を占めたが、98年には27.1%と3割を切っている。繊維工業とタオルを含む衣服製造業を合わせた従業者数のシェアでも、85年の64.8%から95年の57.0%へと7.8ポイントダウンした。製造品出荷額のシェアにお

いても、タオル製造業では、85年35.5%、98年29.8%、繊維と衣服の合計では、それぞれ53.3%、45.7%と着実に低下している（表12）。このように県内産地の特性もかなり風化しはじめており、様々な問題点が噴出している。

今治タオルをめぐる問題点を近年の主要な調査やビジョンから整理してみると以下のようなになる。四国タオル工業組合の94年アンケート¹⁷⁾では、タオル企業の問題点としては「収益性が低い」（回答者比率56%）、「注文が少ないなど」

表11 今治市におけるタオル産業等のシェア（従業者数）

年度	従業者数(人)					シェア(%)		
	タオル(T)	繊維(A)	衣服(B)	繊維+衣服(A+B=C)	製造業合計(D)	T/C	T/D	C/D
1980	5,337	7,746	2,147	9,893	14,984	53.9	35.6	66.0
1985	4,931	2,545	7,140	9,685	14,939	50.9	33.0	64.8
1990	4,661	2,737	6,693	9,430	14,398	49.4	32.4	65.5
1995	3,598	2,182	5,394	7,576	12,433	47.5	28.9	60.9
1998	3,104	1,861	4,663	6,524	11,455	47.6	27.1	57.0

(出所) 「今治市の統計」(今治市総務部) 1987, 1995, 2000年版より作成。

- (注) 1. 各年12月31日現在の全事業所の合計。
 2. 今治市独自の概数集計数値。
 3. 日本標準産業分類の改訂により、85年度より新分類を適用。
 4. タオルは「タオル製造業」の略で、繊維は燃糸製造業、織物業、染色整理業、紋紙製造業などを含む「繊維工業」を、衣服は各種の縫製業、タオル製造業などを含む「衣服・その他の繊維製品製造業」を略記したもの。

表12 今治市におけるタオル産業等のシェア（製造品出荷額等）

年度	製造品出荷額等(億円)					シェア(%)		
	タオル(T)	繊維(A)	衣服(B)	繊維+衣服(A+B=C)	製造業合計(D)	T/C	T/D	C/D
1980	799.1	1,021.7	172.9	1,194.6	2,136.4	66.9	37.4	55.9
1985	957.1	267.2	1,169.2	1,436.4	2,692.5	66.6	35.5	53.3
1990	964.2	308.5	1,154.3	1,462.8	2,610.1	65.9	36.9	56.0
1995	790.2	231.5	960.3	1,191.8	2,423.8	66.3	32.6	49.2
1998	665.1	181.5	837.6	1,019.1	2,228.8	65.3	29.8	45.7

(出所) 「今治市の統計」(今治市総務部) 1987, 1995, 2000年版より作成。

(注) 表11に同じ。

(39%)、「設備、建物の老朽化」(36%)、「従業員の高齢化」(34%)「同業者間の競争激化」(31%)、「海外製品との競合」(28%)が上位を占める。今治産地の問題点の主要なものには「輸入品による圧迫」(61%)、「問屋支配が強い」(41%)、「若年労働力の不足」(43%)、「組合の結束力が弱い」(38%)、「販売力がない」(33%)などがみられる。60%以上の企業が「輸入品による圧迫」を産地の問題点と指摘しており、既に94年12月の段階で外国製タオルの輸入攻勢で苦しんでいる状況が推察されよう。

92年、通産省のファッションタウン調査対象地域に選定されたことを契機に策定された「今治市ファッションタウン産業活性化の基本方向」¹⁸⁾においては、①生産体制面における問題点(過剰生産体質、クイックレスポンス対応の不完全さなど)②消費市場の変化への対応の遅れ(ブランド依存体質、タオルを活かしたライフスタイルの提案不足など)③流通体系上の問題点(問屋の流通支配体制が強いなど)④労働力不足(若年労働力不足)⑤新商品開発の困難性(商品開発力の不十分さなど)等の問題点が挙げられている。この調査をベースに96年度に策定された「今治市ファッションタウン構想基本方向策定調査報告書」¹⁹⁾では、今治タオルの問題点を以下の12項目に整理される。

- ① 海外からの輸入品に苦しめられている
- ② 量産体質から抜け切れていない
- ③ 問屋など流通業による支配下にある
- ④ 自社ブランドが少なく、問屋ブランドの下請的生産構造の中に組み込まれている
- ⑤ ジャストインタイムやクイックレスポンスへの対応が不十分
- ⑥ 過剰設備体質が慢性化している
- ⑦ 情報収集力、商品開発力、デザイン力が弱い
- ⑧ 消費者が遠すぎる
- ⑨ 分業構造による弊害が表面化してきている
- ⑩ 多品種・少量・短納期生産システムが出来ていない

⑪ 行政に対する依存体質などが強い

⑫ 工場建設用地が不足している

集積活性化法²⁰⁾にもとづき策定された「今治地域特定中小企業集積活性化計画」²¹⁾(98年)においても、今治地域のタオル産業について多様な問題点が指摘され、以下のようにまとめられている。

○需要の低迷，タオル製品市場の成熟化，輸入の増大等による価格破壊の進展

○消費者ニーズの多様化・個性化，タオル製品の短サイクル化等による多品種・少量・短納期化の進展

○ブランド製品志向と問屋支配の顕在化による産地の下請化

○産地ブランド不在，販売・営業力の脆弱性による企業・産地のアピール力のなさおよびその結果としての知名度の低さ

このような問題点を供給面あるいは生産面に関するものと需要面，消費面に関連するものという視点から整理してみよう。今治タオルの供給サイド（生産サイド）に係る問題点としては，以下の諸点が主要なものである。

㉖ 安価な外国製タオルの輸入ラッシュと価格，品質等での競争の激化

㉗ 過剰設備の慢性化など量産体質，拡大体質からぬけ出せない生産体制や経営者意識

㉘ 流通面を中心にした問屋支配による産地の下請的体制と様々な弊害の発生

㉙ 若年労働力不足，従業員高齢化，後継者問題などに見られる人材・労働力面の制約

㉚ 新商品開発力，企画販売力，産地ブランド力などの脆弱性

また需要あるいは消費サイドの主要な問題点には次の諸点がある。

㉛ 成熟経済化や消費不況長期化による贈答品（ギフト）や法人需要を中心にしたタオル需要の低迷と価格破壊

㉜ 消費者ニーズの多様化，差別化にもとづくタオル製品の短サイクル化

このように供給面、需要面とも短期では解決できない構造的な問題点が多く、それを克服するには産地での一体的な取り組みが不可欠といえよう。

6 課題と再生方策をめぐって

2000年1月以降も、今治タオル縮小のトレンドに歯止めは全くかかっていない。10月には227社に減少し、200社を割るのは時間の問題とされる。企業の倒産、廃業やリストラによる従業者数の減少もやまず、10カ月間で400人以上の減少となった。他方で、今年も中国製タオルを中心に輸入ラッシュが加速している。大手企業の工場等の閉鎖や移転も目立ち今治タオルの空洞化の危機も臨界点に近づいているようにみえる。ここではタオル産地再生論研究の一準備として、今治タオルの主要な課題について、若干言及してみよう。

5節の最後に今治タオルの問題点について7項目に整理しているが、これらの問題点にほぼ対応して次のような課題が明らかとなる。

- セーフガードの発動など輸入規制の強化などについての要求運動
- 産地ブランド製品、自社ブランド製品の開発と独自の販売ルートの創造
- 多品種・少量・短サイクル生産やそれを可能にするQR体制への移行
- 問屋による流通支配体制や従属的下請的な取引体制からの脱却
- 個人需要中心の市場の開拓及び流通チャンネルの革新
- 商品開発・素材開発の強化
- 定番品以外の高付加価値タオルの開発
- アパレル、ファッション、インテリアなどタオル以外の新しい分野の創造と流通・販路の開拓

産地崩壊の危機が拡大しているだけに、このように重要課題が山積している。こうした課題を解決し、今治タオルを再生の軌道に乗せるためには、緊急輸入制限（セーフガード）の発動などなんらかの輸入規制の実施が必要となる。四国タオル工業組合が今年8月に実施した「輸入タオル急増に伴う被害状況アンケート」（有効回答99社）においても、8割の企業の生産量が減少し、9割に

資料1 今治地域特定中小企業集積活性化計画(1993~97年度)の支援事業の効果

年度	支援事業名	①企業利用による効果 新製品・新技術の開発, 新規市場の開拓等	②地域の活性化の成果 支援策利用者の出荷額の拡大, 知名度の向上等
1993	水回りタオル製品の高付加価値新製品の開発研究	研究開発した, 抗菌, 速乾性などの機能性繊維を用いた水回りタオル商品の企画及び染色, 製織加工技術は, タオル製造業で抗菌タオル製品の開発に利用され, 輸入品との差別化や新分野の開拓等に貢献している。	抗菌繊維を使用したタオル製品は大方の企業や何らかの商品を製造販売している状況である。 出荷額は把握していないが, 従来より出荷そのものは拡大していると思われる。 大手企業では新聞広告などによるPRを実施しているため知名度は高い。
1994	インテリアタオル製品の高付加価値新製品の開発研究	研究開発したインテリア商品(マルチケット, センターラグ)はライフスタイルの変化に対応した商品として, 業界に期待されている。 これらの企画, 提案及び加工技術はタオル製造業で輸入品との差別化や新規市場の開拓に向けた商品開発に生かされている。	インテリア関連のタオル製品企画及び加工技術, 製織技術等を応用した製品を開発したが, 出荷額の拡大には至っていない。 タオルをインテリアに取り込んだライフスタイルを提案・PRするため福祉団体に提供するなど販売に向けた意欲的な試みがなされている。
1995	寝具・医療用タオル製品の高付加価値新製品の開発研究	研究開発した医療用タオル製品は新たな市場としての認識・期待を高くしており, 医療用タオル製品の情報収集結果, 企画及び加工技術は, 新製品開発, 新規市場の開拓等にタオル製造業で活用されている。	医療用タオル製品の規格及び製造技術を利用した商品が開発されており, 高齢化社会に対応した製品としてマスコミに取り上げられ, 医療関係等からの問い合わせがあるなど知名度の向上が見られる。 これらの医療用タオル製品の出荷額は拡大するまでには至っていないが, 今後の伸びが期待される。
1996	スポーツ関連製品における高付加価値製品の開発研究	スポーツ関連商品の開発に利用され, スポーツウェア, スポーツタオル等の商品開発を行い, 新規市場の開拓及び需要の拡大を模索している。	スポーツ関連商品の製造技術等を利用したタオル製品又はスポーツウェアを開発しているが, タオル製品の販売は問屋支配が強く, 販売までには至っていない。開発商品は展示発表するなどして, 販売に向けた努力と産地の知名度の向上を図っている。
1997	アパレル関連商品における高付加価値製品の開発研究	アパレル関連製品の開発に利用され, 病院関連で使用されている寝間着(病衣)の開発を行い, 新たな市場の開拓と需要の拡大が図れるものとして期待を高めている。	開発した寝間着(病衣)については, 試作段階で病院等の意見を参考にしながら, 改良を加えて商品化しているため, 完成度は高い。 現段階では試作品程度の量ではあるが, 意欲的に商品開発しているため, 産地の活性化につながる販売量が期待される。

(出所) 『今治地域特定中小企業集積活性化計画(付属資料編)』(愛媛県)1998年3月16~17ページ。

(注) この支援事業は愛媛県繊維産業試験場において実施された「デザイン新商品開発事業」。

近い企業の販売単価が下落している。また輸入制限の必要性を認める企業も86%を占めており、こうした危機的実態はセーフガード発動の要件にマッチする。しかし、輸入制限そのものが産地の根本的問題を解決するものではなく、他の方策の検討や実施のための時間を提供してくれるだけである。また、輸入規制を実施するには、中国などの相手国や国内の消費者を十分納得させることの出来る合理的根拠、例えば価格面とは異なる地球環境、伝統文化などについての理由が不可欠である。²²⁾ こうして輸入規制は産地にとっては緊急避難的な短期的方策ということになる。

したがって今治タオルの再生のためには産地の集積を拡大する積極的な方策が必要となる。主要な再生方策の第1はタオル製品の高付加価値化の一層の展開であり、消費者ニーズの多様化・差別化や市場の細分化のためにも不可欠である。92年度に策定された「今治地域特定中小企業集積活性化計画」においても、タオル製品の高付加価値化が産地発展のために基本的方向とされ「パイル織物の高付加価値製品の開発研究事業」「市場動向等の調査事業」などが実施された。愛媛県繊維産業試験場では、93～97年度に抗菌、速乾性などの機能のある水回りタオル、寝具・医療用タオル、タオル生地を用いた伸縮性の強いスポーツウェアなどの高付加価値製品が開発され、輸入品との差別化や新分野の開拓等に一定の貢献があったことも指摘される(資料1)。製品の高付加価値化の方向は98年の新しい集積活性化計画でも、支援事業の中核と位置づけられ、環境、介護・福祉、アウトドア・スポーツなどにみられるように、より広い範囲で展開されている。99年度の事業では、今治タオルの特徴であるジャカード紋織の技術を生かし、素材に極細番手の綿糸を使った携帯性、ファッション性に優れた軽量・薄地のタオルハンカチ、フェイスタオルを開発した(愛媛県繊維産業試験場)²³⁾ 企業レベルでも近年、タオル製品の高付加価値化へのチャレンジがなされている。例えば森清タオルはこのたび「無漂白、無染色の椰子油加工タオル」「殺菌・抗菌効果がある緑茶染めタオル」「防腐性・抗菌性のある柿渋染めタオル」など天然素材のみを使用した肌に優しいタオル新製品を開発した²⁴⁾

池内タオルでは、ノボテックス社（デンマーク）と提携し、有機栽培綿を用い、加工には化学薬品を使用しないなど環境に配慮した製法で、オーガニックタオルを開発、米国にも輸出するという²⁵⁾ また昭和産業は美肌効果が高いセリシンを野村町産の繭から抽出してタオルに定着加工する技術を確立し今年4月からセリシン加工タオル“まゆ”のネット通販に乗り出すとされる²⁶⁾ いずれにせよ、輸入タオルとの差別化をはかるためにも、個性化を強める消費者ニーズに対応するためにも、高付加価値化の方策は有効と思われる。

第2の再生方策といえるのは、アパレル、インテリアなど従来のタオル、タオル製品とは全く異なる新しい製品分野への進出である。いわば「脱タオル」の方向ということもできよう。タオルは、地組織を構成する地経（たて）糸、地緯（よこ）糸、パイルをつくるパイル経（たて）糸で織られたパイル織物（たてパイル織物）である。したがってタオル織機の特徴はたて糸とよこ糸で平織する織機とは異なり、もう一種類のたて糸すなわちパイル糸が追加される点にある。このためパイル糸のテンションの強弱の組み合わせで平織に比べ様々な風合いの生地を織り出すことが可能となる。「特徴のある生地をバス、フェイス、ケット等の定番品のみへの利用に留まってはもったいない話で、服飾・ファッション、インテリア等違った分野の製品開発および参入と流通・販路の開拓を積極的に行うべきである」²⁷⁾との指摘にみられるように新しい分野の開拓が提案されることになる。新しい集積活性化計画でも、インテリア、アパレル、建築など脱タオルの方向が示されているが、タオル製品の高付加価値化の方策とセットで出されているのでわかりにくい。「産地の進むべき新たな方向として、タオリング（タオル生地）の持つ吸水性、保水性、保温性、通風性、乾燥性、そして優しく軟らかく温もりある風合いを生かした、アパレル、インテリア、建築などの新たな分野への進出に取り組むことになりました」²⁸⁾「アパレル、インテリア関連の新分野への進出を図ることにより、『拭くタオル』の生産地からタオル織機で多種多様な商品群を織り、関連業界と共同してライフスタイルを提案することのできる産地に脱却し、産地の活性化にめざす」²⁹⁾などとの記述

にみられるように、98年度からタオル生地を使った新しい商品開発(タオルテキスタイル)の方向が追求され始めている。現在までのところ、ハイエイジウェア、女性用ジャケット、ブラウス、コート、カーテン、膝掛け、クッションカバーなど一部のインテリア関連製品に限定されており、まだ緒についたところである。また「ほしいものがほしい」といわれるように、現代は「欲しい生活」「欲しい時間」はあるが「欲しい商品」を特定できない消費者が増えている時代でもあり、アパレル、インテリアのみならず新しいライフスタイルや生きがいを提案できるような多様な製品分野への思い切った進出も危機克服のテコとなる。

主要な再生方策の第3は産地としての一体的な生産・受注・販売体制の構築である。この節の冒頭でも述べた、産地ブランドの確立、多品種・少量・短サイクル生産への移行、問屋主導体制からの脱却などの主要課題を解決するためにも、また高付加価値化や脱タオル化を推進するためにも不可欠な対策である。例えば産地の組合(四国タオル工業組合など)がイニシアティブを発揮して共同受注、共同生産、共同販売などの体制を強化したり、同業種、異業種の企業がインターネットで結び共同受注、共同販売したりする方向が考えられる。こうした方策は受注量や販売量の極めて少ない限界企業のサバイバルを可能にし、ひいては今治タオルの産業集積を守ることにもなる。こうした産地として一体的な対応には様々なタイプがあるが、ここでは指摘のみにとどめざるを得ない。

注

- 1) 『経済白書』(1999年版)序文(「年次経済報告の公表に当って」)1999年7月。
- 2) 関満博『フルセット型産業構造を超えて』中央公論社1993年11月、51ページ。
- 3) 愛媛民報、2000年8月6日。
- 4) 愛媛新聞、2000年7月30日。
- 5) 大蔵省貿易月報、2000年11月。
- 6) 「繊維ニュース」(大阪繊維研究社)2000年8月1日。

- 7) 『タオル業界の将来に関するアンケート調査結果報告書』(四国タオル工業組合)1995年1月, 13ページ。
- 8) 『今治地域特定中小企業集積活性化計画(付属資料編)』(愛媛県)1998年3月, 52ページ。
- 9) 『愛媛県百科大辞典』(上巻)愛媛新聞社, 1985年6月, 85ページ。
- 10) 『今治産地に未来はあるか—1995年度産地ビジョン—』(四国タオル工業組合)2ページ。
- 11) 愛媛県繊維産業試験場でのヒヤリング(2000年7月24日)。
- 12) 愛媛新聞2000年10月12日および旭染織(株)でのヒヤリング(2000年11月2日)。
- 13) 『今治産地に未来はあるか—1995年度産地ビジョン—』(四国タオル工業組合)1ページ。
- 14) 愛媛民報, 2000年8月6日。
- 15) 『現代の今治』(今治郷土史第9巻)(今治市)1990年3月, 561~563ページ。
- 16) 中谷巖『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社 1996年4月, 101ページ。
- 17) 『タオル業界の将来に関するアンケート調査結果報告書』1995年1月。
- 18) 『今治市ファッション産業活性化の基本方向策定調査報告書』(今治市)1995年2月。
- 19) 『今治市ファッションタウン構想基本方向策定調査報告書』(今治市)1997年2月。
- 20) 1992年施行の特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法。
- 21) 『今治地域特定中小企業集積活性化計画(付属資料)』(愛媛県)1998年3月。
- 22) 富沢修身「構造調整化の日本の繊維企業と繊維産業」『貿易月報』1999年12月, 9~10ページ。
- 23) 『今治地域特定中小企業集積活性化計画』(愛媛県)1998年3月, 4~5ページ及び1999年度愛媛県資料。
- 24) 「週刊愛媛経済レポート」2000年2月14日。
- 25) 「週刊愛媛経済レポート」2000年3月13日。
- 26) 「週刊愛媛経済レポート」2000年4月10日。
- 27) 愛媛県資料「今治地域における繊維産業の現状と課題」(柳瀬剛)2000年7月。
- 28) 『1998年度特定中小企業集積活性化推進事業報告書』(四国タオル工業組合)1999年3月。
- 29) 『1999年度特定中小企業集積活性化推進事業報告書』(四国タオル工業組合)2000年3月。